

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	農業担い手支援事業				シート番号	015-038
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課 評価責任者(課長名) 河邊

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	6	元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 — 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、堺ファーマー支援事業補助金交付要綱、堺市機構集積協力金交付要綱、堺市農業次世代人材投資事業資金交付要綱			
	4	関連計画	堺市農業振興ビジョン			
5	事業実施の経緯	農家の高齢化、兼業化が進む中、担い手となる農業者を支援するとともに新たな担い手の掘り起こしを行い、本市農業の振興と農地保全を図る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	農業者、新規就農者、就農を目指す者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	新たに就農する者を確保育成するとともに、既存農家の経営改善等を支援し、多様な担い手が農地を活用することにより、本市農業の振興を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・新規就農相談窓口を設置し、就農相談者に対して助言を行うとともに、農地の紹介や補助事業による設備支援、国の交付金などの支援を行うことで、安定した就農につなげる。 ・既存農家に対しても、研修会の開催や設備投資への支援を行う。 ・平成30年度及び令和元年度は平成30年台風第21号により被害を受けた農産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建等を支援した。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		農業者				

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	45,829	28,944	36,702	75,671	31,018	307,664	40,017	
	主な事業費内訳	報酬	千円	2,868	2,906	2,896	2,916	2,889	2,904	1,558
		報償費	千円	9,869	1,867	3,666	1,908	2,069	997	2,029
		負担金補助及び交付金	千円	32,632	23,835	29,680	70,493	25,600	303,637	35,750
		その他	千円	460	336	460	354	460	126	680
	財源内訳	国・府支出金	千円	24,783	15,872	16,747	36,982	17,755	229,904	18,533
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債		千円								
	その他(認定農業者制度事務交付金)	千円				50	50	50		
	一般財源	千円	21,046	13,072	19,955	38,689	13,213	77,710	21,434	
12	人件費 (b)	千円	20,500	20,500	20,500	20,500	20,250	20,250	20,500	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	66,329	49,444	57,202	96,171	51,268	327,914	60,517	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	農業担い手支援事業	シート番号	015-038
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>認定農業者については、更新時期を迎える方について大阪府やJAと協力し制度の説明を丁寧に行い再更新を行った。また、大阪府やJAと認定農業者の情報交換・共有することにより認定が必要な方への制度説明を行い、新規に認定を行うことができた。新規就農相談窓口には30名が来られた。農業技術の習得状況などにより研修先や農地の賃借の手続きを説明した。8月に農業委員会と協力し農地マッチング(賃借)を行い、8名の方が就農に至った。平成30年台風第21号により被害を受けた農産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建等を支援するため、82名に対し事業補助金を交付した。</p>					
		算出方法・設定根拠など					
		堺市農業振興ビジョン 各年度1名増を目標とする。					
		指標名【成果指標】					
		単位					
	15	認定農業者数	人	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				実績値	119	120	121
				達成率	124	125	130
				評価	104%	104%	107%
	算出方法・設定根拠など						
	堺市農業振興ビジョン 7人/1年を目標とする。						
	指標名【成果指標】						
	単位						
	16	新規就農者数	人	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				実績値	7	7	7
達成率				8	8	8	
評価				114%	114%	114%	
算出方法・設定根拠など							
堺市農業振興ビジョン 7人/1年を目標とする。							

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	認定農業者数	人	124	125	130
	②	上記①にかかる年間経費	千円	820	820	810
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	6,613	6,560	6,231
	備考(算出についての説明等)		事務にかかる人件費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	新規就農者数	人	8	8	8
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,906	2,916	2,904
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	363,250	364,500	363,000
	備考(算出についての説明等)		新規就農者支援相談員報酬			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>認定農業者数や新規就農者数は目標を達成することができた。認定農業者については、担い手が高齢化するなか関係機関と協力し新規確保や制度のPRIに努めた結果、目標を達成することができた。新規就農者数については、相談窓口における支援を十分に行い、農地マッチングがうまく進んだことにより、目標を達成することができたと考えられる。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	農業担い手支援事業	シート番号	015-038
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 新たに就農する者の確保育成や支援、中核的農家の規模拡大など経営改善が行えず、本市農業の振興と農地保全に支障が出る。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 離農等により耕作されない農地は毎年発生しており、また、休止(延期)すれば農地の荒廃が進み、営農再開がより困難となる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 担い手確保は本市農政の最重要課題であり事業規模の縮小は困難であるが、実施手法等について適宜見直しを行うなど、限られた予算で最大の効果を発揮するよう努める。 補助事業については、実施予定の内容を精査し、新規就農者への支援を優先し、また、次年度以降の実施でも農業者への影響が少ないかなどを検討し、実施事業を選択する。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 補助事業の申請などは郵送による手続きを行い、3密を避けている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 農業の基盤を支える担い手に対する支援であり、JAと情報交換や新規就農者への指導など連携した取り組みを進めている。また国が実施する補助事業では、府や国等と連携し、手続きを行っている。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 農家の高齢化・兼業化が進むなか、農業の振興と農地保全のためにも本事業の継続は必要である。			